

## 59歳から60歳になった時の就業率の低下幅は大きく縮小 ～年齢各歳別集計結果からみる60歳における就業率の変化～

2001年4月から、厚生年金の定額部分の支給開始年齢が60歳から段階的に引き上げられ、2013年4月からは、報酬比例部分についても段階的な引上げが開始されました。それと関連して、2004年6月に「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」（高齢者雇用安定法）が改正され、2006年4月から、企業に65歳まで<sup>注</sup>の雇用確保措置を講じることが義務付けられました。さらに、同法は2012年8月に再改正され、2013年4月から、「継続雇用制度」の対象者を労使協定で限定できる仕組みが廃止されました。

これらのことなどを背景に、60歳以上の就業率は近年大きく上昇しています。そこで今回は、年齢各歳別の集計結果に基づき、近年の60歳以上における就業率の変化を、特に59歳の人たちが60歳になった時について詳しく見てみます。

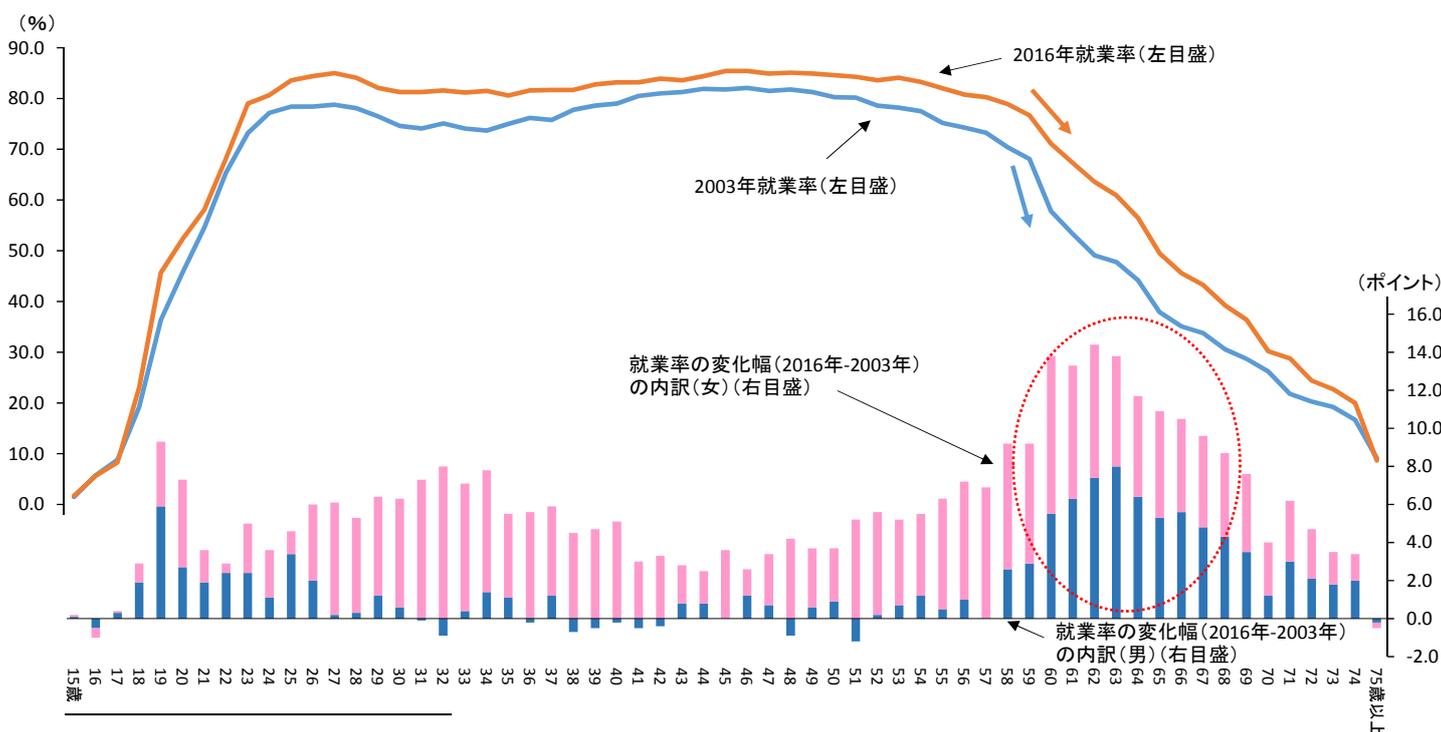
### 60歳代の就業率は大きく上昇

2016年の年齢各歳における就業率（各年齢の人口に占める就業者の割合）を、高齢者雇用安定法改正前の2003年と比較すると、ほとんどの年齢で上昇していますが、就業率の変化幅をみると、60歳代の上昇幅が他の年齢に比べ大きくなっています（図1）。

50歳頃から年齢が高くなるにつれ就業率は緩やかに低下し、60歳で定年等のため働くことをやめる者が多いため、59歳から60歳の間で就業率が大きく低下するという点は両年で同じですが、その低下の程度は、2016年の方が2003年に比べ緩やかになっていることが分かります。

また、上昇幅の内訳を男女別にみると、ほとんどの年齢では、女性の就業者の増加が就業率の上昇に寄与しているのに対し、60歳以上では、男性の就業者も大きく増加していることが分かります。

図1 年齢各歳別の就業率（2003年・2016年）とその変化幅の男女別内訳



注) 段階的に引き上げられ、2006年度は62歳まで、2007～2009年度は63歳まで、2010～2012年度は64歳までとされた。

## 59歳から60歳になった時の就業率の低下幅は大きく縮小

各年の年齢各歳別の集計結果を用いると、例えばある年に60歳であった人たちの就業率と、その人たちが前年に59歳であった時の就業率の差を求めることが可能であり、この59歳から60歳になった時の就業率の低下幅が大きければ大きいほど、その人たちが59歳から60歳になった時に働くことをやめた者が多いとみられます。

図2は、2003年と2016年について、各年齢における就業率と、各年齢の人たちが1年前に1歳年下の年齢であった時（前年・前年齢）の就業率の差をとったものです。これをみると、2002年に59歳であった人たちが、2003年に60歳になった時の就業率は、68.6%から57.8%と10.8ポイント低下しています。これに対して、2015年に59歳であった人たちが、2016年に60歳になった時の就業率は、75.3%から71.1%と4.2ポイントの低下にとどまっています。

また、2016年においては、前年の59歳から当年に60歳になった時の就業率の低下幅（▲4.2ポイント）よりも、64歳から65歳になった時の就業率の低下幅（▲6.0ポイント）の方が大きくなっています。

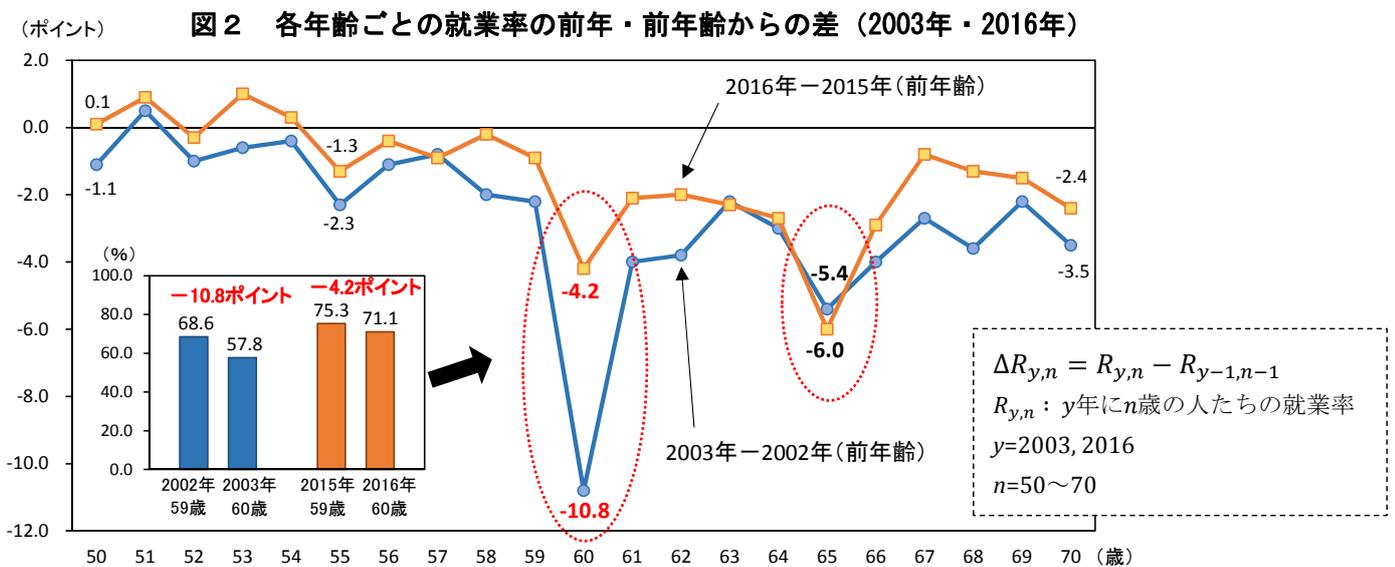
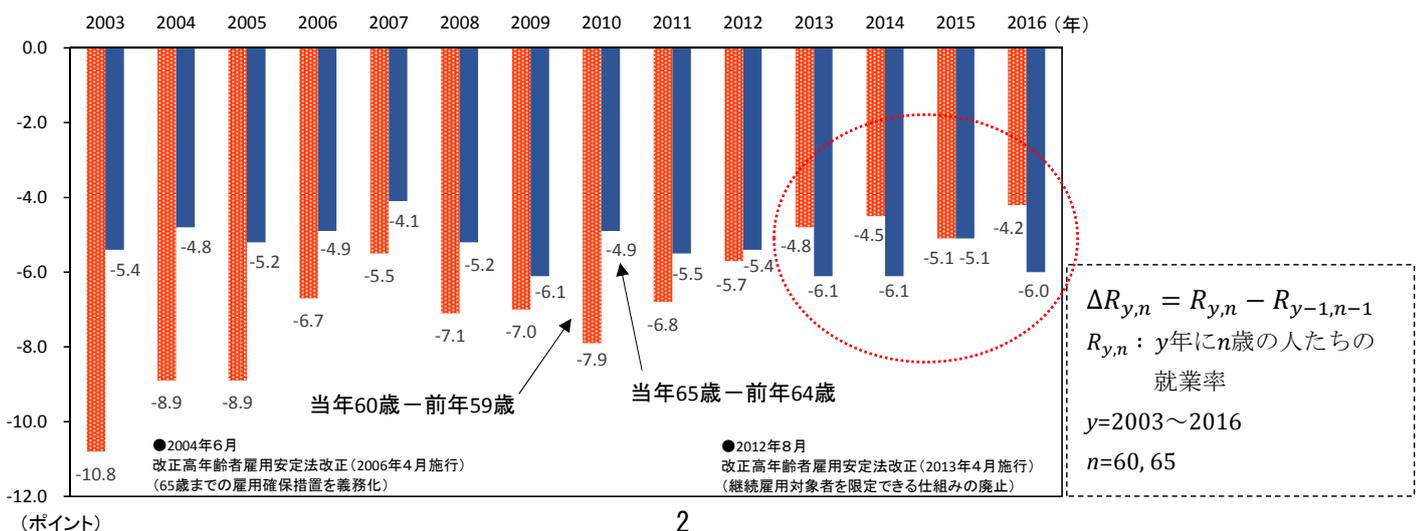


図3は、前年に59歳であった人たちが当年に60歳になった時の就業率の低下幅と、前年に64歳であった人たちが当年に65歳になった時の低下幅を時系列に並べたものです。これをみると、2003年から2016年まで、60歳になった時の就業率の低下幅はおおむね縮小傾向にあり、2013年以降は、65歳になった時の低下幅よりも小さくなる傾向にあります。

このことから、近年では、59歳から60歳になって働くことをやめる者の割合よりも、64歳から65歳になってやめる者の割合の方が高い傾向にあり、この背景には、上述のとおり、年金支給開始年齢の引上げや、65歳までの雇用確保措置を企業に義務付けた高年齢者雇用安定法の改正等があるとみられます。

図3 前年59歳から当年60歳になった時及び前年64歳から当年65歳になった時の就業率の低下幅の推移



## 59歳から60歳になった時の非正規雇用の割合は大きく上昇

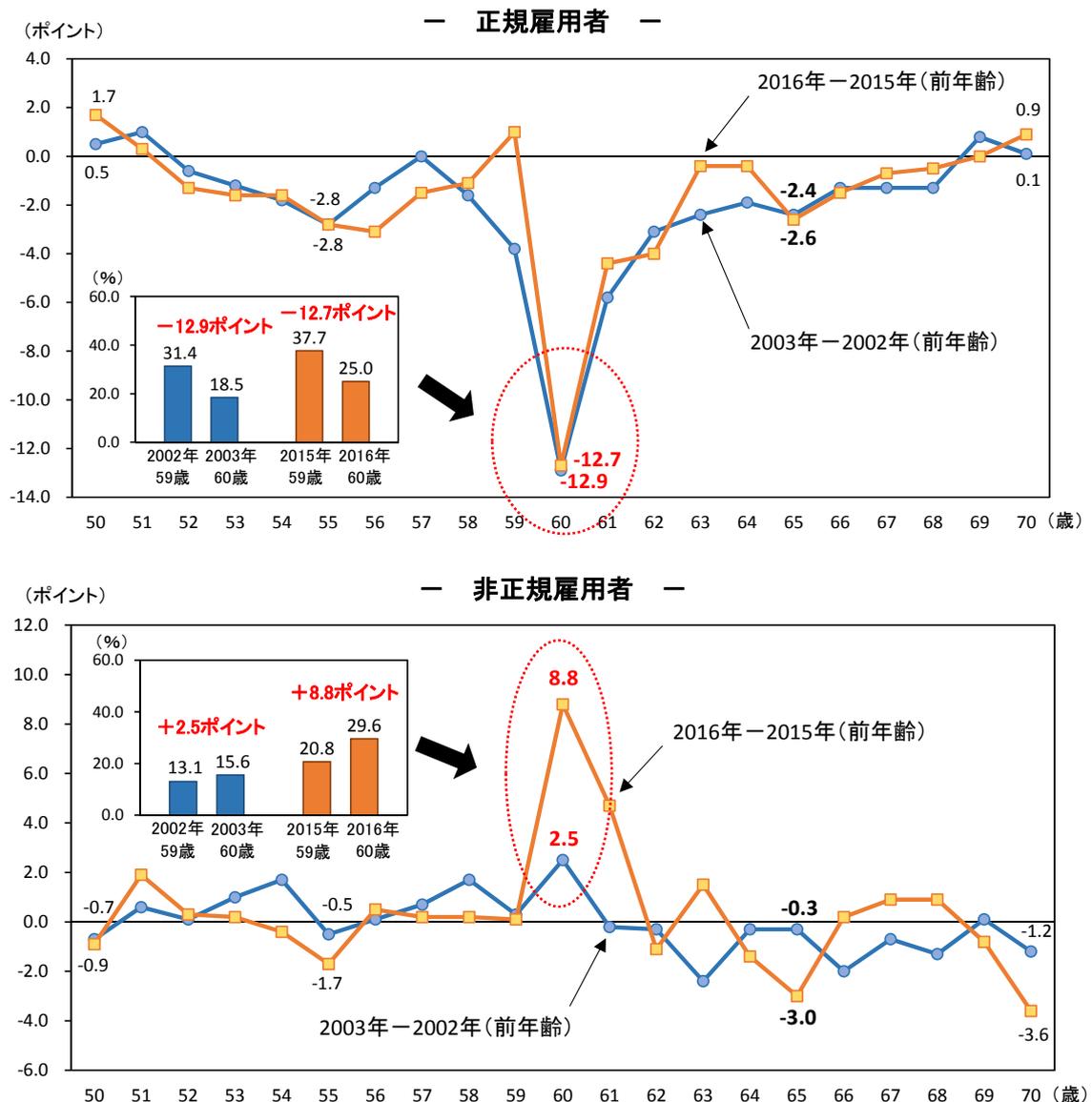
図4は、前年、前年齢からの就業率の変化を、就業者の内訳である正規雇用者・非正規雇用者についてみたものです。

人口に占める正規雇用者の割合の変化幅は、2002年に59歳であった人たちが2003年に60歳になった時と、2015年に59歳であった人たちが2016年に60歳になった時で、大きな違いはなく、おおむね13ポイント程度低下しています。

一方で、人口に占める非正規雇用者の割合の変化幅は、両年で大きく異なっており、2003年に60歳になった人たちは、前年の59歳から2.5ポイント上昇しているのに対し、2016年に60歳になった人たちは前年の59歳から8.8ポイント上昇しています。

この結果から、59歳の時に正規雇用で働いていた人たちが、60歳になった時にその正規の雇用形態の仕事をやめる者の割合は、2003年と2016年で大きく変わっていない一方で、最近では、正規の雇用形態の仕事をやめた者が、引き続き同じ企業の非正規雇用で働いたり、別の企業の非正規雇用で働くようになってきているとみられます。また、その結果として、59歳から60歳になった時の就業率の低下幅は、以前に比べ縮小していると考えられます。

図4 各年齢ごとの人口に占める正規・非正規雇用者の割合の前年・前年齢からの差（2003年・2016年）



## <使用した数値について>

- 本文及び図表で使用した数値は、労働力調査の特別集計結果に基づいている。以下の系列の年齢各歳別集計結果（2002年平均～2016年平均）について、参考表としてホームページに掲載したので、下記URLを参照されたい。なお、年齢各歳別の就業率、人口に占める正規・非正規雇用者の割合については、年齢各歳別の就業者、正規・非正規雇用者<sup>※</sup>を人口で除して算出している。

※ 本稿においては、労働力調査結果の「正規（非正規）の職員・従業員」を「正規（非正規）雇用者」と表記している。

### <年齢各歳別集計作成系列（2002年平均～2016年平均）>

#### ●基本集計

年齢各歳別，15歳以上人口及び就業者の推移（男女計、男、女）

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/tsushin/zuhyou/kakusail.xls>

#### ●詳細集計

年齢各歳別，雇用形態別役員を除く雇用者の推移（男女計、男、女）

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/tsushin/zuhyou/kakusai2.xls>

- 年齢各歳別の集計結果については、結果精度が十分に確保できていない区分もあるとみられることから、利用に当たっては注意を要する。

(2017年3月31日掲載)